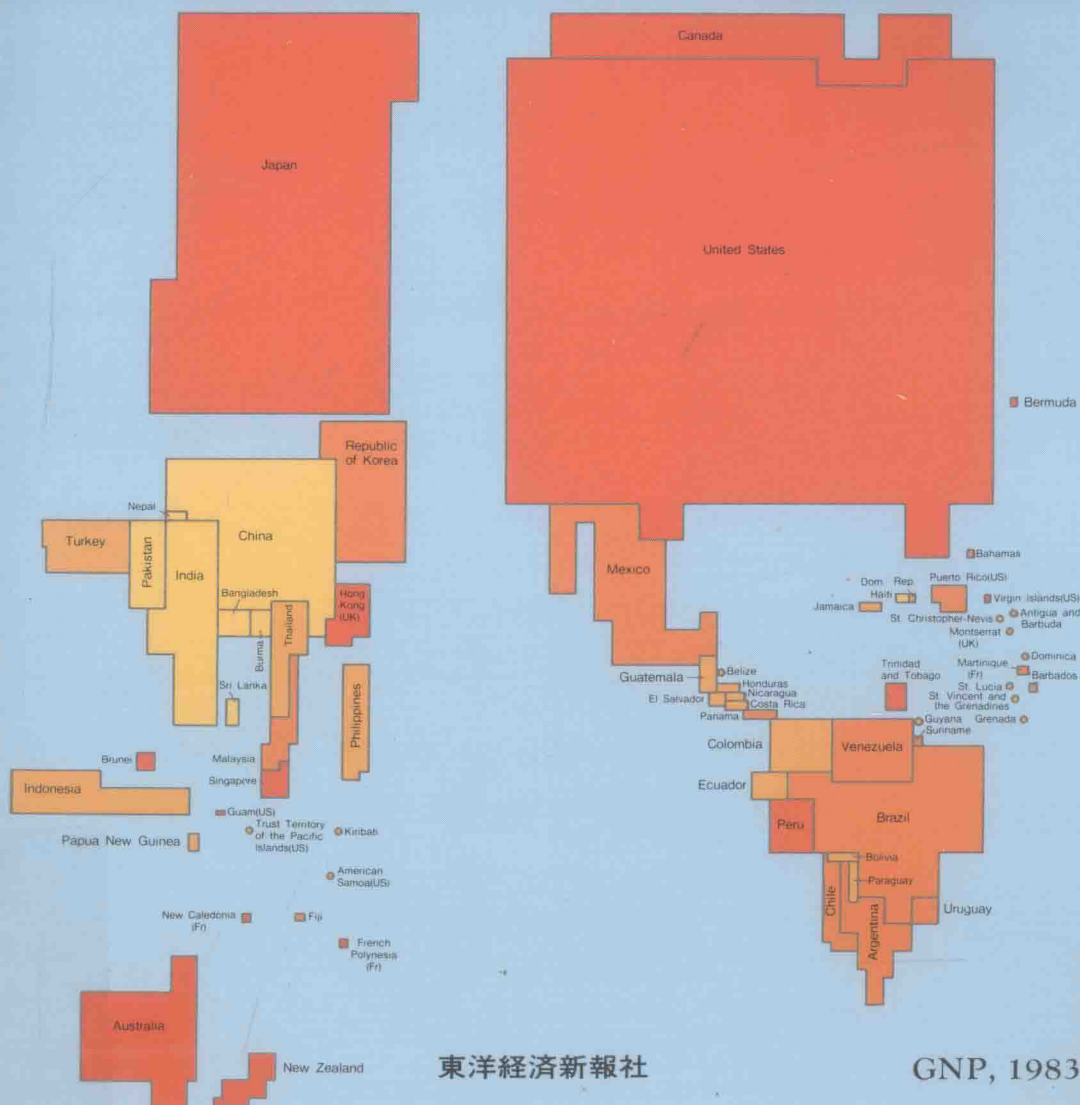


経済学

(第3版)

西川俊作 著



東洋経済新報社

GNP, 1983

經 濟 學

(第3版)

西川俊作 著

東洋經濟新報社

著者紹介

1932年 滋賀県に生まれる。
1961年 慶応義塾大学大学院修了。
現在 慶応義塾大学商学部教授、経済学博士。
著書 『地域間労働移動と労働市場』(有斐閣、1966年)、
『計量経済学のすすめ』(毎日新聞社、1970年)、
『江戸時代のポリティカル・エコノミー』(日本評論社、1974年)、
『労働市場』(日本経済新聞社、1980年)、
『日本経済の成長史』(東洋経済新報社、1985年)。

経済学 (第3版)

1988年4月7日 第1刷発行

1989年6月30日 第5刷発行

著者 にし かわしゆんさく 西川俊作

発行者 中島資皓

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1-2-1 東洋経済新報社

電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

印刷・製本 東洋経済印刷

本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。これらの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

© 1988 〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan ISBN 4-492-31173-4

目 次

はじめに：なにを学ぶのか	3
D-S ダイアグラム (3) Gross National Product (5)	
理論・歴史・政策 (7) 若干の注意事項 (8)	
1 日本経済：その過去と現在	10
1983 年 GNP 世界地図 (10) 1 人あたり GNP (11) 人口 増加 (13) 工業化：日本の場合 (15) 日本人の働きと暮ら し：1960～85 年 (17) 世界のなかの日本 (19)	
I 古くて新しい原理・法則	
2 ものの生産と流れ	23
ひと、もの、かね (23) 経 済 表 (25) フィジオクラシー (27) 比較生産費の原理 (28) 幼稚産業 (30) 保護と競 争 (31)	
3 人口と土地と機械	34
収穫逡減の法則 (34) 生活資料 (36) 結婚と出稼ぎ (38) 拡張にともなう収穫逡減 (40) 差額地代 (42) マン & マシーン (44) 固定資本減耗 (46)	
4 マネー・サプライ	48
貨幣とは… (48) グレシャムの法則 (49) 成功した悪铸* (50) 貨幣数量説 (52) 紙幣：銀行券と政府紙幣 (55) 銀行組織 (57) 外国為替と金本位制* (58)	
II 国民所得の決定と変動	

5	GNP・NNP・国民所得	63
	NNP (63) 国民所得 (65) GNPの使途 (66) 輸出入 (等)とGDP (70) 国民経済計算ノート (71)	
6	国民所得決定の単純化モデル	75
	単純化の仮定 (75) 限界消費性向 (76) 投資乗数 (78) 乗数過程の図解 (79) 貯蓄・投資の均等 (81) 投資を動か すもの (84) 大不況 (86)	
7	政府財政	89
	ニュー・ディール (89) 財政支出乗数 (90) 「昭和恐慌」 と高橋財政 (92) インフレ・ギャップ (95) 大きな政府 (98) 小さな政府 (100) 財政投融资* (102)	
8	輸出入と為替相場, 資本移動	104
	貿易乗数 (104) Absorption (106) 固定為替相場から変 動相場へ (108) 為替レート変化と貿易収支 (110) 財政赤 字 (111) 資本移動と国際収支表 (114) 為替相場の変動 (118)	
9	一般物価: 測定と意味	122
	物価指数の算式(1) (122) 物価指数の算式(2) (125) GNP デフレーターと実質額 (126) 数量指数と物価指数 (128) PPP* (130)	
	ミクロの世界へ	133
III 家計の意思決定		
10	消費支出(所得)の配分	135
	予算制約と無差別曲線 (135) 支出配分(購入量)の決定 (139) 効用のとらえ方 (142) 所得の変化: エンゲル線 (144) 価格の変化: 家計の需要曲線 (146) 所得効果と代 替効果 (148) 集計について (150)	

11 労働供給	152
所得と余暇の選好 (152) 賃金変化と労働供給 (153) 人員	
タームの労働供給 (156) 女性の就業：そのトレンド (157)	
女性の就業：そのメカニズム (160)	

IV 企業の意思決定

12 企業コストと企業収入	165
企業の損益計算書 (165) コスト曲線 (167) 企業均衡：市	
場価格＝限界コスト (171) 供給曲線と企業間競争 (174)	
13 規模の経済性と技術進歩	178
短期・長期のコスト曲線 (179) 規模の経済 (性) (181)	
技術進歩と規模の経済 (183) 設備の不可分性 (184)	
14 資本・労働比率と労働需要	187
等量線と等コスト線 (187) 生産関数とコスト関数 (189)	
要素代替の可能性 (191) 労働需要 (194) 限界生産力説	
(196)	

V 市場：競争と規制

15 価格決定	201
復習：需要曲線 (201) 需要の価格弾力性 (202) 所得弾力	
性 (205) 供給曲線再論 (206) くもの巣の定理 (208)	
16 競争と独占・寡占	212
競争 (212) 独占 (213) Merit and Demerit	
(216) 寡占 (218) 買い手独占 (223)	
17 産業の相互依存関係	226
1980年産業連関表 (226) ミクロ・マクロの橋渡し (230)	
産出量回路* (231) 価格回路* (234)	
18 労働市場：失業・賃金・インフレ	237
ふたたびマクロを (237) 「古典派の公準」 (239) ケイン	

	ズ理論の不備 (242)	貨幣資金の変動 (245)	フリードマン の自然失業率 (248)	U・V 分析 (251)	
19	貨 幣 市 場		255		
	流動性選好 (256)	IS・LM 曲線の交叉 (258)	流動性のお とし穴 (260)	Crowding-out (262)	利子と物価と国際収 支 (263)
	マネー・フロー表 (265)				
20	日本列島経済地図		271		
	1984 年度県民所得統計 (271)	西と東と南北と (273)	近 年の地価高騰 (274)	地域経済の「国際化」 (277)	

經 濟 学

(第 3 版)

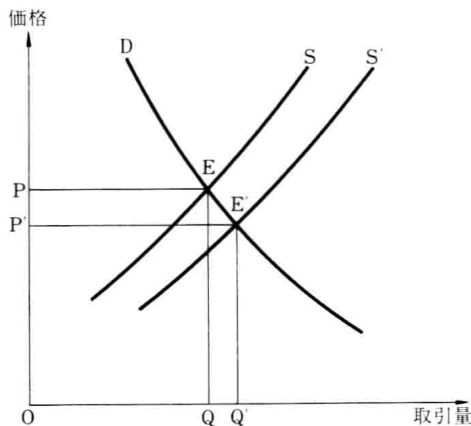
はじめに：なにを学ぶのか

本書を手にする読者の大方は、高校の「現代社会」において(1)需給両曲線の交差するダイアグラムと、(2)GNP(国民総生産)について学んだであろう。この両者は今日の経済分析において枢要な分析の道具、または概念であって、本書でも繰り返し使われる。以下ではこの両者について復習をするとともに、そのおのおのに関連して読者がこれから学ぶところの(さらに進んだ)ポイントにつき一瞥をしておくこととしよう。

D-S ダイアグラム

どの「現代社会」の教科書でも、市場のメカニズムを説明するに当たって、その発見者であるアダム・スミス(1723～90年)の名とともに、図1のようなD-Sダイアグラムを掲げている。D曲線は需要曲線 demand curveであり、S曲線は供給曲線 supply curveであって、両曲線の交差するところで、(均衡)価格OPと、(均衡)取引量OQが決まることはいうまでもない。ここで

図1 価格決定

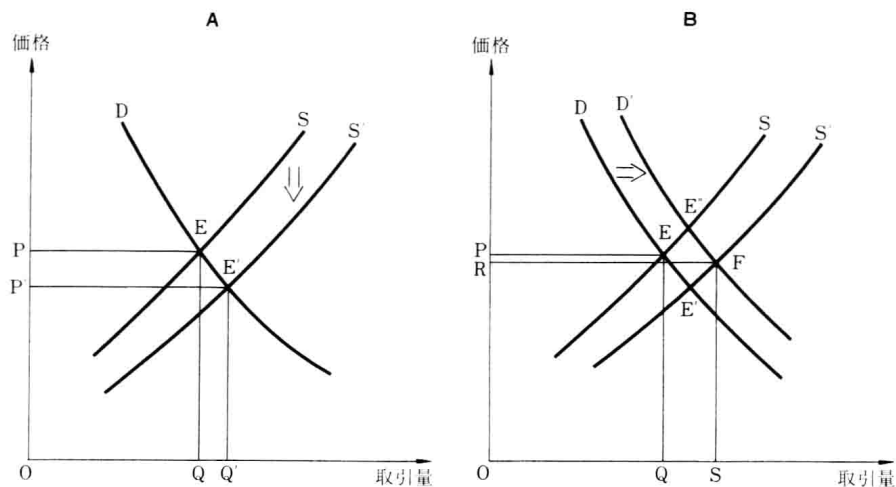


「均衡」とは売り手買い手の双方が満足のゆくという意味であり、かりに価格が上下どちらかへ動いても、点Eへもどる力が働いて結局のところ、この均衡点に落ち着くのであるから、価格と取引量は「動かない」点なのである。

しかし現実には価格も取引量も動く。それはD、S曲線のどちらか、または両方の変位^{シフト}によって生ずる。筆者の手許にある数冊の「現代社会」教科書のうち1冊には、図2Aのような図が掲げられており、技術進歩によってコスト・ダウンが可能になるとSがS'へシフトするので、価格はOPからOP'へ下がることもある、と説明されている。また、別の教科書では図2Bのように所得の増加によってD曲線もD'へシフトしたケースが描かれている。この場合、均衡点はFに移り、価格ORはOPよりほんの少し下がって、取引量OSはOQよりかなり大きくなる。

この二つのケースは、どちらも価格の下がる好都合なケースだが、しかしながら、もっと不都合なケースのほうが起こりがちだ。たとえばS曲線は上方へもシフトするからで、具体例として石油危機(1973~74年)を考えよう。このとき、原油価格はOPECによって一挙に4倍に値上げされた。石油化学工業はむろんのこと、農業でもガソリンや電力を使っているから、産業によって石油依存度にちがいはあるけれど、どの産業でもそれぞれの製品のS曲線は

図2 D、S曲線のシフト



大なり小なり上方にシフトし、図 2B でいうなら S' から S へと移ったと見てよい。一方、国民所得は 73 年には実質上 8 % 近くも伸びていたから、D 曲線は D から D' へ移った、と見られる。よって均衡点は E'' となり、価格は OP よりずっと高くなったのであって、実際、物価指数は卸売物価も消費者物価も 1974 年中にそれぞれ 31.6 %、23.2 % も騰がったので、福田赳夫(当時大蔵大臣)はこれを「物価狂乱」と呼んだのである。

このため 1974 年の GNP は前年のそれにくらべると、名目上では 19 % もふえたのであるが、それは物価が騰貴したために水膨れしただけ^{インフレーション}であって、物価上昇率^{デフレーション}を除去すれば、実質上は -1.4 % の「成長」になっていたのである。マイナス成長は「戦後」はじめてのことであった。日本の GNP はそれ以前 20 年近くのあいだ平均すると、(実質上)毎年 9 % 強の率でふえてきたのであり、史上他国にも類のない高度成長を遂げていたのである。

Gross National Product

ところで GNP とは、国民総生産という訳語からわかるように、ある^{ナショナル・エコノミー}国民経済において 1 年間に作り出された財貨とサービス goods and services の総価額ということになるが、より正確には各産業の産み出した付加価値の国民的合計である。付加価値 value added とは生産額から、その生産に用いられた原材料、燃料動力の価額を除いた金額のことである。

いま産業 A と B とがあり、産業 A は B から原料を買っているとしよう。産業 A、B の生産額を合計すると、A の購入分は確かに重複計上されてしまう。そこでこれを除く必要がある。産業 B も他の産業から——それは A であるかもしれないし、あるいは別の産業 C かもしれない——動力を買っているならば、それも除かれる。製造業にくらべると、農業やサービス業、とくに後者では原料や動力——これを中間投入 intermediate inputs という——をより少ししか使わないので、生産額または産出高 output と付加価値とのギャップは製造業の場合より小さい。

「現代社会」の教科書ではこのあと、高度成長の様子や原因について述べる

とともに、その途中に生じた「ひずみ」(たとえば公害)に及んでいるもの、さらには石油危機後の成長率低下と失業問題、財政問題を検討しているものもある。しかしながら「現代社会」という教科の性格からして、GNPがなぜ変動するのか、あるいはそもそもその大きさはどのようにして決まるのかという点では——「政治・経済」の教科書でも——ほとんど議論されていない。本書では、この問題を扱う(Ⅱ部)。たとえば、日本のGNPは1975年には2.6%の成長を取りもどし、76~80年は平均5%余の年成長率を持続したが、これは対米輸出を主として輸出が伸びたからである、といわれている。

輸出が伸びると——かりに1億円としよう——GNPは1億円よりよけいふえる。なぜなら輸出産業(たとえば自動車産業)で1億円相当分の生産がふえる。そのため自動車産業は鉄鋼業から鋼材鋼板を2000万円買うであろう。鉄鋼業でも生産が2000万円ふえる。さらに鉄鋼業では石炭・コークスや電力、鉄鉱石等々を購入するであろう。これらを生産している産業でも生産の増加が起こる。もっとも、GNPは上記のとおり付加価値合計であるから、1億円+2000万円+…に付加価値率を乗じただけふえる。

また鉄鉱石や石油はほぼ100%輸入しているから、鉄鋼業、電力業の段階でそれぞれの原燃料の輸入増加分だけは海外に漏れてしまう。したがってGNP増加に見合ってどれだけの輸入が必要か、その割合が高ければ高いほど、漏れは大きく、それだけ輸出のGNP拡大効果は低くなる。

しかし、国内にプラスをもたらすものもある。消費がそれである。自動車、鉄鋼、…等の諸産業で生じた付加価値増加は、そこで働いている人びとに賃金(増加)として支払われる。この所得増加のうちどれだけかは消費財やサービスの購入に向けられる。すると消費財産業でも生産または付加価値がふえる。また消費財産業、サービス業で働く人びとにおいてもおなじことが起こるのである。こうして人びとが増加した所得のうちどれだけを消費に向けるかという割合が高いほど、輸出のGNP拡大効果は大きくなるであろう。

理論・歴史・政策

前節は8章で扱われる予定の貿易乗数の理論を噛み砕いて述べてみたものである。このようにGNPの変化を分析することは、ジョン・M.ケインズ(1883～1946年)以来、ここ50年ほどのあいだに展開された問題領域で、今日、マクロ経済学と呼ばれている。それに対してD、S曲線の形や位置(またはシフト)、両者の交叉による価格決定の仕組みについて検討することは、個別商品の価格や、消費者と企業(生産者)の行動を扱うという意味で、ミクロ経済学といわれている。ちなみに、D-Sダイアグラムはケインズの恩師であるアルフレッド・マーシャル(1842～1924年)によってはじめられた。

近年の傾向として、とくに経済学科・学部ではミクロ・マクロの経済学を別コースとするカリキュラムが多くなっているけれども、本書ではこの2分野をともに取り上げる。理由の第1は、そのように分けるのはいわば経済学(者)の都合によるものにすぎず、現実にはあれこれのミクロの現象がマクロ的な結果を産み、マクロの出来事がミクロの主体の行動に影響を与えるからである。だからわれわれは、ミクロ・マクロ経済学双方の概念や手法、あるいは分析用具と理論モデルをわきまえておく必要がある。

とはいえ、このように分化したミクロ、マクロの経済学の細目にいたるまでを、ここですべて扱うことは不可能であるし、読者もたぶん消化不良に悩まされるであろう。以下ではその双方のエッセンスに当たる部分を取り上げる。本書II部はマクロ経済学、III～IV部はミクロ経済学として講じられているトピックスを扱っているが、この区分はそれほど厳密なものではなく、V部はこの両分野の入り混ったものになる。

実際、スミスからリカード、マルサスを経てミル、マルクスにいたる古典派 classical school のエコノミストたちは、ミクロ、マクロの区別にこだわることなく、その経済理論を築き上げてきたのである。「経済学とは、一身一家の世帯より天下の世帯を説きたるものなり」(『学問のすすめ』)というしだいであった。

もっとも、各個人がめいめい自由にその利益を求めて競争しても、市場と価格の働きを通じて最大多数の最大幸福が達成される、というスミスの主張どおりに、社会経済はうまく働きはしなかったし、とくに 1930 年代の大不況のあと、市場が自動的に回復をもたらさないこと、そのためには——個人的には望ましくない——借金をして政府が財政支出を拡大すべきことが、ケインズによって力説されてからは、二つの「世帯」を別々に扱うことが、しだいに一般化してきたのである。

こうして理論は歴史の産物であり、時代の政策課題を見いだし、それを解決するための努力の結果である、といわねばならない。したがって、時代的背景なり歴史的状況を抜きにしては理解しがたいものがある半面、とくに近年生じつつある現象や問題に対処する理論や分析の十分でないこともある。I 部では古典派のエコノミストによって見いだされた原理や法則のうち、今日もなお生きているもの——ただしその一部——を時代的文脈において取り上げるとともに、II～V 部でも、折にふれ歴史と政策、そして日本経済の事実言及する。

若干の注意事項

以下 20 の章から成る本書を読まれる読者に、若干の注意をよびかけておきたい。

(i) 経済学入門としては類書にくらべると、いくぶん数式が多い。数式とはいえ、その大部分は加減算である。それは、言葉でくどくど述べるより数式によるほうが、はるかに便利であるからである。読者が高校で習った数学のほんの一部であるが、微分や行列、対数が少し使われている——ただし主に脚注において。

(ii) *マークをつけたセクション(節)は、さしあたりスキップしても構わないことを示している。しかし、その数は多くない。

(iii) 各章末には《基本用語》がリストしてある。この「はじめに」でいえば、「付加価値」、「中間投入」のような用語・概念である。復習や試験の際に勉強の助けとなろう。しかし、それらを丸暗記するのはバカ気ている。その内容、

使い方をマスターしてほしい。

(iv) 数字も多い。人口、労働力率、GNP、貯蓄率、貿易黒字などの概数は覚えておけば、役に立つ。それらの「出所」は、これまた入門書としては例外的に、克明に記されている。とくに作成者、調査名に注意してほしい。読者がポケットに入れて持ち運べる情報源としては、次章に出てくる経済企画庁編『経済要覧』(最新版)をすすめる。大蔵省印刷局刊で、政府刊行物センターもしくはその取次書店で買える(1987年版の定価は¥1500)。

1 日本経済：その過去と現在

1983 年 GNP 世界地図

本書ジャケットには、世界銀行の作成した、1983 年の GNP による世界地図が複製されている。ただし「世界」地図とはいえ、まず第 1 に陸地の大きさは GNP の大小によっていること、第 2 にソ連をはじめとする東欧の社会主義国その他、データの無い諸国が省かれているので、「地図」は相当にデフォルメされている。社会主義国はその社会的生産物を計算するに当たって市場経済諸国とは異なった概念を用いており、GNP を公表していない(この点については 5 章を参照)。ただしハンガリー、ユーゴ、中国などは世銀加盟国であるので、世銀の推計値にもとづいて示されている。

なお各国 GNP はすべて(アメリカ)ドルに換算し、その「世界」合計に占める割合にしたがって各国は——国土面積とはかかわりなく——おおよその位置、だいたいの形状で表示されている。まず大きさによってあらましの順位を見ると、GNP の最大国はアメリカであって、日本がこれにつぐ。以下、西ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダの順になる。これらの諸国が(経済)サミット会議参加国であることは、いうまでもない。

各国は(人口)1 人あたり GNP で色分けされている。1 人あたり GNP (GNP per capita) は人口で GNP を割ったもので、生活水準の——ただし、ごく大まかな——指標である。日本のそれは 1 万 100 ドルで、アメリカ(1 万 4080 ドル)よりかなり低い。¹⁾ 1 人あたり GNP がアメリカより高い^{ネーション}国が六つある。アラブ共和国、カタール、ブルネイ、クウェート、スイス、ルクセンブルグだ。はじめの三つは 2 万ドル台、クウェートは 1 万 6200 ドルである。これらはいずれも産油国である——ブルネイは天然ガスを大量に産出する。しかしこれらの国は 1 人あたり GNP が生活水準の必ずしも適切な指標ではないということ